

平成 2 1 年度さいたま市一般会計予算

平成 2 1 年度さいたま市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 9 1 , 2 3 0 , 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0 , 0 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各経費の金額を流用することができる場合は、各経費に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各経費の間の流用とする。

平成 2 1 年 2 月 3 日提出

さいたま市長 相 川 宗 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 市 税		220,982,284
	1 市民税	113,761,000
	2 固定資産税	78,813,000
	3 軽自動車税	771,000
	4 市たばこ税	6,513,000
	5 特別土地保有税	2
	6 入湯税	1,282
	7 事業所税	4,072,000
2 地方譲与税	8 都市計画税	17,051,000
		2,791,000
	1 自動車重量譲与税	1,871,000
	2 石油ガス譲与税	59,000
3 利子割交付金	3 地方揮発油譲与税	861,000
		986,000
	1 利子割交付金	986,000
4 配当割交付金		364,000
	1 配当割交付金	364,000
5 株式等譲渡所得割交付金		205,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	205,000
6 地方消費税交付金		9,873,000
	1 地方消費税交付金	9,873,000
7 ゴルフ場利用税交付金		109,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	109,000
8 特別地方消費税交付金		1
	1 特別地方消費税交付金	1
9 自動車取得税交付金		1,851,000
	1 自動車取得税交付金	1,851,000
10 軽油引取税交付金		6,180,000
	1 軽油引取税交付金	6,180,000
11 地方特例交付金		2,586,000
	1 地方特例交付金	1,611,000

(単位 千円)

款	項	金額
	2 特別交付金	975,000
12 地方交付税		2,445,000
	1 地方交付税	2,445,000
13 交通安全対策特別交付金		550,000
	1 交通安全対策特別交付金	550,000
14 分担金及び負担金		3,557,798
	1 負担金	3,557,798
15 使用料及び手数料		6,643,448
	1 使用料	3,417,549
	2 手数料	3,225,899
16 国庫支出金		39,687,154
	1 国庫負担金	25,254,507
	2 国庫補助金	14,036,621
	3 委託金	396,026
17 県支出金		10,666,617
	1 県負担金	5,669,317
	2 県補助金	2,205,154
	3 委託金	2,792,146
18 財産収入		1,470,265
	1 財産運用収入	763,526
	2 財産売払収入	706,739
19 寄附金		15,011
	1 寄附金	15,011
20 繰入金		9,116,438
	1 基金繰入金	9,116,438
21 繰越金		1
	1 繰越金	1
22 諸収入		27,199,983
	1 延滞金、加算金及び過料	447,357
	2 市預金利子	38,926
	3 貸付金元利収入	19,672,599

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		1,666,843
	1 議会費	1,666,843
2 総務費		43,294,090
	1 総務管理費	24,412,668
	2 企画費	7,697,469
	3 徴税費	4,109,503
	4 戸籍住民基本台帳費	2,450,856
	5 区政振興費	2,506,756
	6 選挙費	996,579
	7 統計調査費	118,819
	8 監査委員費	181,411
	9 危機管理費	680,526
	10 人事委員会費	139,503
3 民生費		108,472,668
	1 社会福祉費	2,167,228
	2 障害者福祉費	16,887,945
	3 老人福祉費	13,092,749
	4 児童福祉費	39,449,353
	5 生活保護費	19,908,935
	6 介護保険費	7,651,878
	7 国民年金費	410,544
	8 国民健康保険費	8,894,036
	9 災害救助費	10,000
4 衛生費		34,014,987
	1 保健衛生費	13,776,552
	2 清掃費	18,079,469
	3 環境対策費	665,270
	4 病院費	1,493,696
5 労働費		821,108
	1 労働諸費	821,108
6 農林水産業費		1,462,210

(単位 千円)

款	項	金額
	1 農業費	1,462,210
7 商工費		12,344,953
	1 商工費	12,344,953
8 土木費		89,690,991
	1 土木管理費	1,950,478
	2 道路橋りょう費	16,547,614
	3 河川費	4,247,590
	4 都市計画費	26,329,307
	5 市街地再開発事業費	5,138,332
	6 土地区画整理費	19,210,765
	7 住宅費	1,114,708
	8 公共下水道費	15,152,197
9 消防費		14,090,487
	1 消防費	14,090,487
10 教育費		42,800,972
	1 教育総務費	6,992,325
	2 小学校費	12,184,503
	3 中学校費	5,013,442
	4 高等学校費	3,991,006
	5 幼稚園費	49,815
	6 社会教育費	7,431,334
	7 保健体育費	6,987,714
	8 特別支援学校費	150,833
11 災害復旧費		5
	1 農林水産施設災害復旧費	3
	2 土木施設災害復旧費	2
12 公債費		42,370,686
	1 公債費	42,370,686
13 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳 出	合 計	391,230,000

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額	
2 総務費	6 選挙費	国民投票制度の 施行に伴う 選挙システム 改修事業	26,310	21	17,100	
				22	9,210	
	9 危機管理費	防災行政無線 (同報系) デジタル化再構築 整備事業	2,201,300	21	301,100	
				22	631,400	
				23	624,400	
				24	644,400	
	10 教育費	2 小学校費	浦和別所小学校 校舎解体事業	88,800	21	71,000
					22	17,800

第3表

債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
埼玉高速鉄道株式会社借入金損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	埼玉県が損失補償した場合の当該補償に要した経費の1/15に相当する額
基幹系国民健康保険・国民年金システム機器賃借料	平成22年度から平成26年度まで	797,000
選挙システム機器賃借料	平成22年度から平成26年度まで	105,000
基幹系端末機器賃借料	平成22年度から平成26年度まで	659,000
自動交付機システム機器賃借料	平成22年度から平成26年度まで	163,000
電子文書管理システム機器賃借料	平成22年度から平成26年度まで	1,025,000
認証システム機器賃借料	平成22年度から平成26年度まで	316,000
さいたま市土地開発公社が行う事業の資金に対する債務保証	借入れの年度から返済の年度まで	23,047,000
さいたま市土地開発公社用地先行取得事業(平成21年度分)	平成22年度から平成31年度まで	3,237,632千円以内に利子、管理費及び事務費を加えた額の範囲内
納税通知書等印刷製本封入封緘業務	平成21年度から平成22年度まで	30,000
コールセンター運營業務	平成22年度から平成23年度まで	76,000
さいたま市福祉のまちづくり資金貸付制度の融資額に対する利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の全額から事業者の借入利子負担額を差し引いた額
さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付制度による整備資金に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	元金、利子
高齢者福祉システム機器賃借料	平成22年度から平成26年度まで	157,000
福祉医療システム機器賃借料	平成22年度から平成25年度まで	68,000
さいたま市高齢者居室等整備資金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の全額
さいたま市独立行政法人福祉医療機構借入金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入利子の1/2
児童系業務システム機器賃借料	平成22年度から平成25年度まで	81,000
保健システム機器賃借料	平成22年度から平成25年度まで	125,000
クリーンセンター大崎第二工場プラント設備制御システム賃借料	平成22年度から平成28年度まで	897,000
新クリーンセンター整備事業	平成21年度から平成41年度まで	57,846,000
新クリーンセンター整備事業に伴う環境影響評価書作成業務	平成22年度	12,000
さいたま市中小企業融資による県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	県信用保証協会が行う保証債務額の2%から20%及び利子

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
さいたま市農業近代化資金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入残額の1.5%以内
さいたま市農業災害資金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入残額の1.8%以内
さいたま市農業経営基盤強化資金利子助成	借入れの年度から返済の年度まで	借入残額の0.5%以内
さいたま市内の土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	元金、利子及び遅延利息
さいたま市内の公共施設の整備を伴う市街地再開発事業の施行者(組合・個人)が借り入れる事業資金に対する損失補償	借入れの年度から返済の年度まで	権利変換計画が認可されるまでの間に必要な調査、設計、計画、補償費に係る経費の内借り入れた元金、利子、遅延利息に相当する額
浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業	平成22年度から平成24年度まで	4,440,000
与野図書館空調整備事業	平成22年度から平成31年度まで	102,000
図書館電算システム機器賃借料	平成22年度から平成26年度まで	757,000
浦和別所小学校校舎改築に伴う仮設校舎賃借料	平成22年度から平成23年度まで	136,000
教育用コンピュータ賃借料	平成22年度から平成26年度まで	578,000

第4表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自治振興事業	109,500	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
交通対策事業	607,000			
生活文化施設整備事業	881,500			
防災総務事業	290,700			
障害者福祉施設整備事業	7,400			
老人福祉施設整備事業	575,800			
児童福祉施設整備事業	44,000			
塵芥処理事業	114,600			
清掃施設整備事業	316,300			
道路維持事業	325,600			
道路新設改良事業	2,133,200			
合併支援道路整備事業	989,900			
橋りょう維持事業	361,400			
橋りょう新設改良事業	112,500			
交通安全施設整備事業	688,600			
河川改良事業	1,701,900			
都市下水道整備事業	234,600			
都市計画総務事業	9,000			
都市整備事業	403,500			
街路整備事業	2,899,300			
合併支援街路整備事業	1,494,200			
公園整備事業	4,021,100			
さいたま新都心事業	90,000			
市街地再開発事業	1,053,400			
土地区画整理事業	1,350,500			
住宅建設事業	303,700			
消防施設整備事業	384,100			
小学校建設事業	2,395,300			
中学校建設事業	787,600			
高等学校管理事業	21,200			
高等学校建設事業	473,900			
公民館整備事業	489,600			
学校保健事業	1,068,000			
学校給食センター整備事業	5,100			
特別支援学校建設事業	45,000			
臨時財政対策債	17,162,000			
合計	43,951,000			